

平和

地域力の再生

共生

ゆい  
結



創造喜多方

# 齋藤仁一の喜多方市議会報告Ⅷ-15

## 島根県雲南市に学ぶー小規模多機能自治

私は、12月議会定例会（11月24日～12月8日）で「住民自治組織について」一般質問をしました。

**行政視察ー島根県雲南市、邑南町他**  
10月26日～28日、私の所属している文教厚生常任委員会が、島根県邑南町「日本一の子育て村を目指す取組みについて」、次に、島根県中山間地域研究センターでは「人口減少対策・少子化対策について」そして雲南市では、「小規模多機能自治と次世代人材育成事業について」の行政視察を行いました。

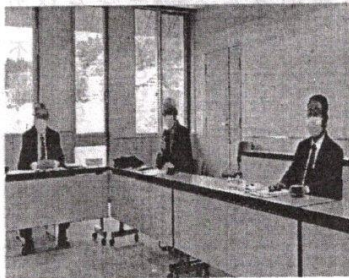
この二つの自治体では、人口減少による「まちの維持への危機感」「地域崩壊の危機」との認識の基、日本一の子育て村として小規模多機能自治によるまちづくりを進めています。特に感心させられたのは邑南町には、邑智郡内3町で維持している子育ての拠点施設公立邑智病院があり、小児科、産婦人科など7科が常勤医師、ほか3科が非常勤医師による体制が取られていることでした。また、12の公民館エリア単位で人口減少対策を提案してもらうなどの取組みがなされていることです。もう一つの雲南市では、地域自主組織を概ね小学校区として拠点となる30組織の交流センターに、常勤2名、非常勤数名を置いて組織運営をしています。注目したいことは、それぞれ公民館、小学校区単位で組織を考えていることです。雲南市では、地域自主組織のポイントの一つに「地縁でつながる様々な人、組織、団体が連携し、相乗効果を発揮（地域の総力）とあります。この視点は、まちづくり、地域再生に最も重要であると改めて認識しました。

### 住民自治組織の充実どう進めるのか

市長は「将来にわたる地域活力の維持向上や各地域が抱える課題解決のため市民と市、又市民同士などの複数主体が連携協力する協働の取組みが不可欠となっている。このため協働の意識醸成を図りながら、まずはモデルとなる広域的な住民自治組織の取組みを支援し、その成果や課題等を基に広域的な住民自治組織のあり方、財政支援や体制支援等を総合的に検討した上で、市独自モデルの構築を目指すと共に、他地区への拡大につなげていく。引き続き、市民による主体的な地域作りができる様補助金による財政支援、人口減少が進む地域には、集落支援員配置などにより、地域コミュニティの維持活性化に取組む」と答弁しました。

### 雲南市などの先進事例の検討結果は

企画政策部長は「組織規模、活動拠点、行政からの財政及び体制支援は異なっているが、市民による意識醸成、意見集約、設立にあたってのキーパーソンなど共通する課題や手法があることを確認した。



雲南市での行政視察

これらの結果を検討し、行政区長の聞き取り調査等を踏まえ、地域住民が自主的、主体的に地域作りを取組む意識の醸成に努めながら、令和2年度から協働のまちづくり推進補助金において協働モデル支援事業を新たに設け取組みを進めていく」と答弁しました。

私は「自治組織のエリアを公民館単位としている雲南市に習って推進すべきでないのか」と質問しました。

企画政策部長は「広域的エリアは小学校区単位かなと考えている。今後は、場所、人、お金の問題について様々な先進事例を参考にモデル事業も検証してさらに検討を進める」と答弁しました。

### 仮復旧工事、ポンプ揚水への対策は

私は「4農業用水堰仮復旧工事の進捗状況と工法はどうなったのか」と質問しました。

産業部長は「11月11日付けで工事請負契約を締結し、年度内完了を予定している。三ツ山堰は、宮古川取水口及び用水路に堆積した土砂撤去終了次第、工事は完了する。大林堰、本木上堰、御神料堰は、水路近くの沢水を取水する。その下流部の堆積した土砂撤去するとともに崩落した水路には仮設の水路を設置する」と答弁しました。

私は「ポンプ設置の要望はなかったのか。その際、燃料費など費用負担は検討しているのか」と質問しました。

産業部長は「地区との協議の中でポンプ設置の要望があったので、現在検討している。また、その費用については、国の貸出しや維持費支援についてもあるので詳細を確認の上、地区の方々には負担がないように取組んでいく」と答弁しました。

# いじめ・不登校の実態と対応はどうか

## 「ここが聞きたい」12月議会定例会



12月議会一般質問に登壇

**問** いじめ・不登校の実態はどうか。

**教育長** いじめは、2020年度小学校248件、中学校38件、2021年度小学校355件、中学校24件、今年度（1学期末集計）小学校137件、中学校18件である。不登校は、2020年度小学校6人、中学校17人、2021年度小学校20人、中学校43人、今年度（10月末集計）小学校16人、中学校56人である。

**問** いじめ・不登校に至る要因をどう分析しているのか。また、その対応についてはどうか。

**教育長** いじめの要因は、子どもを取り巻く環境が考えられる。子どもの生活環境には多くのストレスがあり、そのはけ口としていじめが起きている場合がある。また、多様な個性を持つ子ども達がいる環境の中で、周りに同調できない子どもが抑圧されたり排除されたりすることも要因の一つと考えられる。不登校の要因は、主に、家庭環境によるもの、ネット依存による昼夜逆転、学業不振などがあ

げられているが、原因がはっきりしないケースも多く報告されている。

いじめに関する悩みや訴えがあった場合には、些細なものであっても真剣に受け止め、事実確認を行い、情報は教職員で共有し、保護者への連絡や教育委員会への連絡を行うなど迅速な対応にあたる。また、いじめを受けている児童生徒の心理的負担をしっかりと受け止めつつスクールカウンセラーや養護教諭等と連携し心のケアに努めている。

また、不登校の兆しが表れた段階で、学校はいち早く保護者と情報を共有し家庭訪問による状況確認を行うとともに校内の支援体制を整え、教育相談の実施や別室登校による学習支援の検討を行い、必要に応じてスクールカウンセラーによるカウンセリングを行い不登校となった背景や要因の分析を行う。その要因に応じて、行政機関や児童相談所、スクールソーシャルワーカーとも連携し、継続したチーム支援により不登校の解消に努める。なお、不登校期間における学びの保障を図るためオンライン学習、市のフリースクール、子どもの居場所「れんが」と連携した取り組みもしている。

**問** 国がまとめたいじめ発見のきつかけはアンケート調査（学校）54.2%本人からの訴え18.2%当該児童生徒の保護者からの訴え10.7%学級担任が発見9.7%となっているが市の実態はどうか。

**教育長** いじめの発見について数値は持っていないが、同様の認識である。

**問** 国がまとめた不登校の分析では、無気

力・不安49.7%生活リズムの乱れ、遊び、非行11.7%いじめを除く友人関係を巡る問題9.7%親子の関わり方8%学業不振5.2%となっているが、市はどうとらえているのか。

**教育長** 子ども達が学校は楽しい場所となる事が大切である。そのために今年度から学びの共同体という取組みを参考に、友達関係を大切にした信頼関係、教師との信頼関係、学校と家庭の信頼関係に取組んでいる。そこで学業不振も含めて無気力な子どもも友達相互の関わりの中で共生をしていく取組みを展開している。

**問** 国がまとめたいじめの相談状況では、学級担任に相談小学校83.7%中学校77.9%保護者や家族等に相談小学校20.3%中学校23.6%スクールカウンセラー等の相談小学校1.1%中学校2.7%誰にも相談していない小学校4.5%中学校4.9%となっているが相談できていない子どもの数に驚いたが市の実態はどうか。

**教育長** 市の相談できていない子どもの数は分からないが、そういう子どもを支援するために教職員の視点が大切であるので、各学校に指導している。

**問** 国のまとめた不登校の相談機関では、学校外の機関36.1%学校内の機関45.3%どちらも受けていない36.3%となっているが、市の実態はどうか。

**教育長** 市でも相談できていない子どもはいると認識しているが、不登校児童生徒や保護者に学校の情報が伝わる、子どもの状況が分かる関係性をつないでいくことに努力している、そのためにもカウンセラーやソーシャルワーカーと協力して連携した取組みをしている。

## あとがき

◆政府は23日2023年度当初予算案を閣議決定した。特に、防衛費（米軍再編経費を含む）は前年度当初予算比25.4%増の約6兆7880億円。政府は23、27年度の5年間で43兆円を確保する方針で、前年度から約1.4兆円増額した。反撃能力（敵基地攻撃能力）の手段にもなる米国製巡航ミサイル「トマホーク」の導入に2113億円を計上するなど、装備品を充実させる。このほか、外国為替資金特別会計からの繰り入れや、新型コロナウイルス対策予算積立金の国庫返納、国有財産の売却などで税外収入として4.6兆円を確保。このうち1.2兆円を23年度の防衛費に充て、残る3.4兆円は新たに作る「防衛力強化資金」に繰り入れ、24年度以降の防衛力強化財源とする。増額を賄うために建設国債の発行にも踏み切る。23年度は4343億円を防衛費に充てる。道路や橋などに限って発行してきた建設国債を防衛費に充てるのは戦後初めてである。

問題は、国会論議も経ない専守防衛から戦争のできる国への大転換に対し「武力で平和は守れない」、全ての国とは、外交による信頼関係構築こそ国が果たすべき役割であると考えています。

## 結（ゆい）Ⅷ-15

齋藤仁一の喜多方市議会報告  
 ・発行 2023年新春号  
 ・発行責任者 齋藤 仁一  
 ・住所 (〒969-4105) 山都町三津合字河原田 4848  
 ・Tel&Fax 0241 (38) 2788  
 ・Facebook Jinichi.saito.10  
 ・E-mail ご意見・ご要望を rss02574@nifty.com